

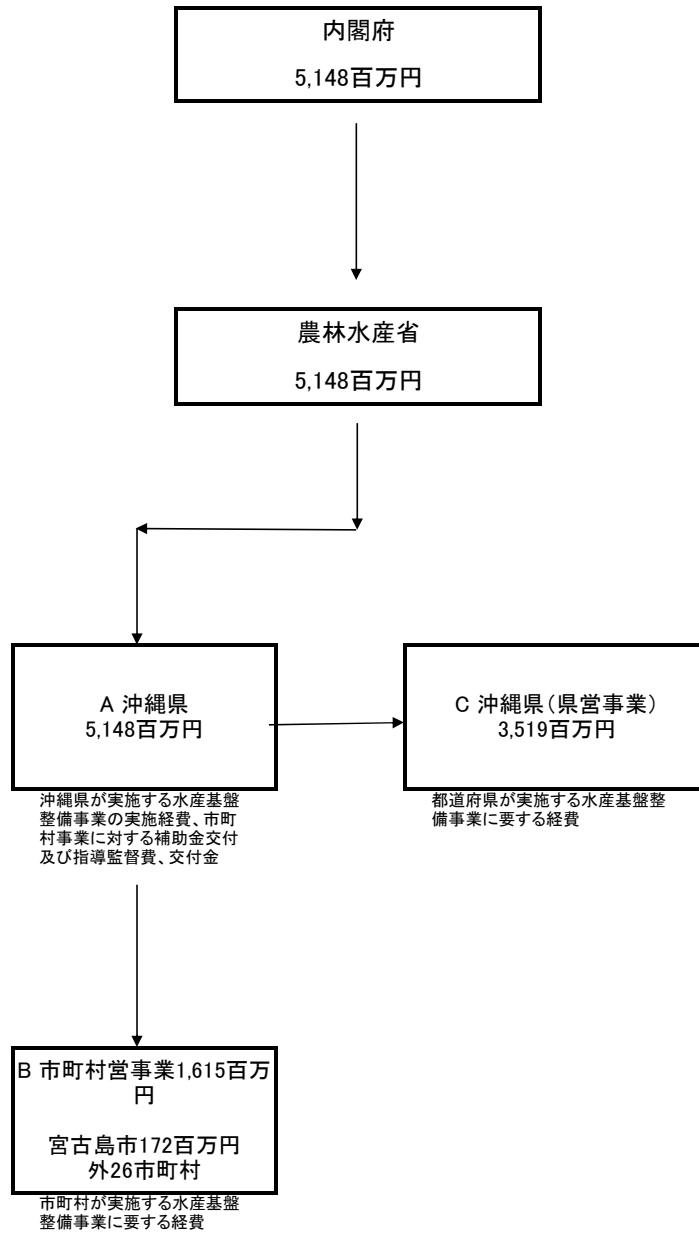
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	水産基盤整備事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府 沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	参事官(振興第二担当)		参事官 岩片 弘信		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 漁港漁場整備法(第20条ほか)		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 漁港漁場整備長期計画(平成19年6月8日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上、国際競争力の強化と力強い産地づくりの推進、水産物の安定的な提供等を支える安全で安心な漁村の形成を図るため、水産基盤の整備を実施。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する水産資源の回復を図るための漁場造成や水域環境の保全、水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港整備等 (補助率9/10等)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5,990	5,391	4,639	4,105	4,310	
		繰越し等	191	641	491	0		
		計	155	470	48	1,712		
	執行額	6,336	6,502	5,178	5,817	4,310		
	執行率(%)	6,310	6,435	5,148				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム) ※全国値	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	第2次漁港漁場整備長期計画に掲げる目標自給率目標達成のため水産物を概ね14.5万トン増産		成果実績	t	5.5万	H23年に把握		14.5万 (23年度)
			達成度	%	37.9			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット) ※全国値	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	第2次漁港漁場整備長期計画に掲げる事業量魚礁や増養殖場の整備を概ね7.5万ha整備		活動実績 (当初見込み)	ha	2.0万	3.0万	H23年に把握 (6.0万)	— (7.5万)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	水産流通基盤整備事業費補助	855	1062					
	水産物供給基盤機能保全事業費補助	315	318					
	水産環境整備事業費補助	508	564					
	水産生産基盤整備事業費補助	2,427	2366					
	計	4,105	4310					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年11月に実施された事業仕分けにおいて、22年度予算において予算の縮減を行うとともに、水産資源の回復等緊急性の高い分野への重点配分、新規採択地区の絞り込み、漁村関係事業については、レクリエーション施設を事業の対象から除外するとともに、地域の裁量性の高い農山漁村地域整備交付金へ移行する等の見直しを行った。</p> <p>また、平成22年農林水産省行政事業レビューにおいては、費用対効果分析の厳格化、事業の更なる重点化、繰越の防止、22年度に引き続き23年度においても農山漁村地域整備交付金への移行について見直しを行うこととした。</p> <p>平成23年度は、長期計画に基づく成果目標とその達成を図る事業との対応を明確化し、シンプルで分かりやすい事業体系とするため、水産基盤整備事業の再編(大括り化)を行うとともに、水産資源の回復や衛生管理など、安全・安心な水産物の安定供給に直結する分野へのさらなる重点化を図り、実施しているところ。</p> <p>平成24年度は、水産基盤整備事業のさらなる重点化・効率化に努めるため、緊急性の高い事業への重点化(メリハリ)を図ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾 事業番号1-28 水産基盤整備事業 予算要求の縮減(10%程度を縮減) 「予算要求通りとの意見もあったが、多くの意見は予算要求の縮減であった。この中で本事業については、緊急性のある、投資効果の高いものに絞り込むべきであるとの意見が多く、また、水産資源の回復に重心を移すべきとの意見もあった。よって、当ワーキングとしては、このような重点化を図るとともに、10%程度の予算要求の縮減を図ることを結論としたい。」 ○平成22年度レビューシートNo.483 抜本的改善 本事業は、事業着手にあたり費用対効果分析を行っているが、限られた予算を一層効率的に活用する観点から、更なる厳格化を図る必要がある。また、事業実施に関する調査について、その成果が事業に活用され、費用に見合う効果が得られているか検証する必要がある。さらに、昨年度の事業仕分けで水産資源の回復に重心を移すべきとの指摘がなされたことを踏まえ、22年度に事業の重点化を図っているが、引き続き直轄事業も含めた事業全体の中で更なる重点化を推進することが適当と考えられる。また、農山漁村地域整備交付金への移行を進めることによって、地域が自ら創意工夫を活かして農山漁村地域の総合的整備を一層効果的・効率的に進めることが可能と考えられる。さらに、21年度において184億円の繰越が発生している。以上のことから「費用対効果分析の厳格化」、「事業の更なる重点化」、「地域の自主性に委ねる農山漁村地域整備交付金への移行」、「巨額繰越の防止」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県営事業費	県が実施する水産基盤整備事業に係る実施経費(詳細はCに記載)	3,519			
補助金交付	市町村が実施する水産基盤整備事業に係る補助金の交付	1,615			
調査指導監督費	市町村に対する調査指導監督費	14			
計		5,148	計		0
B. 宮古島市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	150			
測量及び試験費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	18			
庁費	事業施行のため直接必要な賃金、役員費、備品購入費等	3			
旅費	事業施行のため直接必要な普通旅費および日額旅費	1			
計		172	計		0
C. 沖縄県(県営事業)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	3,076			
測量及び試験費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	241			
庁費	事業施行のため直接必要な賃金、役員費、備品購入費等	21			
旅費	事業施行のため直接必要な普通旅費および日額旅費	16			
補償費	事業の施工によって損失を受けるの もに対する補償に要する経費	165			
計		3,519	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古島市	宮古島東地区 漁村再生交付金 ほか 1箇所	172	4	92.6
2	石垣市	石垣漁港 漁村再生交付金 ほか 1箇所	158	6	88.4
3	南城市	南城地区 漁村再生交付金	130	3	94.9
4	伊是名村	勢理客漁港 漁村再生交付金 ほか 1箇所	126	8	96.8
5	恩納村	前兼久漁港 流通基盤整備事業 ほか 1箇所	119	5	87.4
6	中城村	中城浜漁港 漁村再生交付金	125	4	88.0
7	宜野座村	漢那漁港 生産基盤整備事業	111	1	82.3
8	名護市	屋我地漁港海岸 海岸保全施設整備事業	111	1	89.5
9	国頭村	国頭浜漁港 漁村再生交付金 ほか 2箇所	96	7	93.7
10	与那国町	久部良漁港 漁村再生交付金	79	7	96.5
	ほか、17市町村		388		
	(計)		1,615		